

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第177期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 智郷

【本店の所在の場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀田 貴博

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀田 貴博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第176期 第3四半期連結 累計期間	第177期 第3四半期連結 累計期間	第176期
会計期間		自 2021年 4月1日 至 2021年 12月31日	自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高	(千円)	78,771,558	107,719,517	126,957,975
経常利益	(千円)	950,784	3,687,733	7,303,739
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	657,401	2,919,332	5,237,248
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	656,121	2,965,353	5,632,176
純資産額	(千円)	54,217,333	60,823,595	59,195,459
総資産額	(千円)	150,755,699	189,193,996	160,433,355
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	37.33	165.74	297.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	37.21	165.13	296.45
自己資本比率	(%)	34.6	31.0	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,135,911	7,623,970	19,713,376
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,093,182	20,146,538	11,105,337
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,628	25,846,535	5,183,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,957,137	7,628,848	9,565,657

回次		第176期 第3四半期連結 会計期間	第177期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年 10月1日 至 2021年 12月31日	自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	61.99	34.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 各項目については、金融商品取引法ならびに関連法令に基づき算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。変更内容は、「原料費調整制度」にかかる注記「調整額の上限は設定されておりまして」の削除であります。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は当四半期連結会計期間の末日現在においてもその判断に変更はありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

「事業等のリスク」

(2) 事業遂行に伴うリスク

原材料調達価格の変動

原材料価格が、原油価格・為替・市場相場等の変動によって高下した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。都市ガスの主要原料であるLNGの売買契約のうち、原油価格に連動するものについては、原油価格の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建てで売買契約を締結しているものについては、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、原料価格が変動しても、変動分については、ガス料金に反映する「原料費調整制度」を適用しているため、中長期的には業績への影響は軽微であります。

また、電力事業においても同様に、電源調達価格が変動した場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、自社電源の活用、電源調達先の分散等により調達リスクを回避し、電源調達コストの低減に努めております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策を積極的に取り組んでいるところであります。

当第3四半期連結累計期間(2022年4月～12月)の連結売上高は、ガス販売量の増加および原料費調整制度による販売単価の上昇等によるガス売上高の増加に加え、電力事業の増収等により、前第3四半期連結累計期間に比べ、28,947百万円増の107,719百万円となりました。

経常利益は、ガス販売量の増加及びガスの原料費の低減に努めたこと等により、同287.9%増の3,687百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同344.1%増の2,919百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節の変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ガス

ガス販売量は、家庭用につきましては春先及び初冬の気温が高く推移したことに伴う暖房需要の減少により、前第3四半期連結累計期間に比べ1.0%減少し、業務用につきましては、ホテル関連や飲食店等の商業用を中心に新型コロナウイルスによる影響が軽減したこと等により、同3.5%増加いたしました。その結果、他のガス事業者向け卸供給を含めました総販売量は同2.8%増の370百万 m^3 となりました。

売上高は、販売量の増加に加え、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、同52.8%増の65,324百万円となりました。

セグメント利益は、ガス販売量の増加等により、同413.6%増の4,395百万円となりました。

電力

売上高は、お客さま件数の増加による販売量の増加に加え、卸売市場への販売量を拡大したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ30.5%増の20,427百万円となりました。

セグメント利益は、発電及び調達電力の単価上昇等により、同60.2%減の411百万円となりました。

エネルギー関連

売上高は、熱供給事業やLPG事業の増収等に伴い、前第3四半期連結累計期間に比べ11.2%増の23,933百万円となりました。

セグメント利益は、部材不足に伴うガス機器の納期遅延影響等により器具販売が減益になったこと等により、同32.6%減の318百万円となりました。

その他

売上高は、ITサービス事業の増収等により、前第3四半期連結累計期間に比べ19.9%増の2,094百万円となりました。

セグメント利益は、ITサービス事業の増収等に伴い、同23.9%増の147百万円となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、原材料の増加等により、前連結会計年度末に比べ28,760百万円増加し189,193百万円となりました。

負債は、社債や商業ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べ27,132百万円増加し128,370百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,628百万円増加し60,823百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.6%から31.0%となりました。

(注) 1 本書面は、ガス量はすべて1m³当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べて5,671百万円増加し7,628百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ12,759百万円減少し、7,623百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ支出額が11,053百万円増加し、20,146百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行及び商業ペーパーによる収入等により、前第3四半期連結累計期間に比べ26,073百万円増加し、25,846百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は174百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,806	17,737,806	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	17,737,806	17,737,806		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	17,737,806	-	7,515,830	-	5,275,595

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,564,200	175,642	
単元未満株式	普通株式 51,106		
発行済株式総数	17,737,806		
総株主の議決権		175,642	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市東区北7条東2丁目 1番1号	122,500		122,500	0.69
計		122,500		122,500	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	19,255,759	25,384,498
供給設備	39,791,670	41,519,059
業務設備	11,530,863	11,254,925
その他の設備	35,319,453	37,731,858
建設仮勘定	4,254,909	1,794,813
有形固定資産合計	110,152,657	117,685,156
無形固定資産		
その他	1,910,273	2,691,800
無形固定資産合計	1,910,273	2,691,800
投資その他の資産		
投資有価証券	6,597,939	6,803,762
退職給付に係る資産	954,585	951,849
繰延税金資産	1,811,265	1,824,566
その他	3,360,205	3,643,763
貸倒引当金	11,243	22,334
投資その他の資産合計	12,712,753	13,201,608
固定資産合計	124,775,685	133,578,565
流動資産		
現金及び預金	9,565,657	7,628,848
受取手形、売掛金及び契約資産	14,764,558	19,659,478
商品及び製品	448,141	717,068
仕掛品	1,499,543	2,386,025
原材料及び貯蔵品	6,647,919	18,338,081
その他	2,773,642	6,938,238
貸倒引当金	41,793	52,309
流動資産合計	35,657,670	55,615,431
資産合計	160,433,355	189,193,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	39,000,000	49,000,000
長期借入金	17,610,442	19,776,390
再評価に係る繰延税金負債	553,437	553,437
退職給付に係る負債	4,661,888	4,751,056
ガスホルダー修繕引当金	73,706	93,433
保安対策引当金	1,027,916	879,205
器具保証引当金	427,057	467,214
熱供給事業設備修繕引当金	194,662	175,564
リース債務	1,898,842	1,782,105
その他	830,094	804,272
固定負債合計	66,278,047	78,282,679
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	11,705,076	8,752,888
支払手形及び買掛金	10,049,728	10,865,481
短期借入金	-	3,000,000
その他	13,205,044	27,469,352
流動負債合計	34,959,848	50,087,722
負債合計	101,237,895	128,370,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金	5,256,569	5,256,569
利益剰余金	41,924,303	43,496,004
自己株式	169,320	164,403
株主資本合計	54,527,383	56,104,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,402,674	2,448,689
土地再評価差額金	248,687	248,687
退職給付に係る調整累計額	112,983	117,420
その他の包括利益累計額合計	2,538,379	2,579,956
新株予約権	52,568	58,062
非支配株主持分	2,077,128	2,081,573
純資産合計	59,195,459	60,823,595
負債純資産合計	160,433,355	189,193,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	78,771,558	107,719,517
売上原価	56,270,010	81,729,228
売上総利益	22,501,548	25,990,289
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	18,872,744	19,533,476
一般管理費	2,862,444	2,778,557
供給販売費及び一般管理費合計	21,735,188	22,312,034
営業利益	766,359	3,678,255
営業外収益		
受取配当金	138,371	213,439
受取賃貸料	192,543	199,016
その他	204,702	159,952
営業外収益合計	535,618	572,408
営業外費用		
支払利息	233,995	248,036
社債発行費	-	61,940
出向社員費用	71,370	138,150
その他	45,827	114,803
営業外費用合計	351,193	562,930
経常利益	950,784	3,687,733
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	408,177
特別利益合計	-	408,177
税金等調整前四半期純利益	950,784	4,095,910
法人税等	278,659	1,172,133
四半期純利益	672,124	2,923,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,723	4,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	657,401	2,919,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	672,124	2,923,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,073	46,496
退職給付に係る調整額	49,323	4,437
持分法適用会社に対する持分相当額	253	481
その他の包括利益合計	16,003	41,577
四半期包括利益	656,121	2,965,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641,397	2,960,909
非支配株主に係る四半期包括利益	14,723	4,444

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	950,784	4,095,910
減価償却費	10,144,571	10,037,990
保安対策引当金の増減額(は減少)	117,808	148,711
器具保証引当金の増減額(は減少)	29,593	40,157
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,790	104,865
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,050	21,606
受取利息及び受取配当金	150,240	225,292
支払利息	233,995	248,036
売上債権の増減額(は増加)	416,510	5,476,654
棚卸資産の増減額(は増加)	3,094,681	12,845,644
仕入債務の増減額(は減少)	295,517	984,811
未払消費税等の増減額(は減少)	1,589,234	1,796,757
その他	348,148	343
小計	6,939,861	4,960,024
利息及び配当金の受取額	152,797	227,849
利息の支払額	250,323	236,583
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,706,423	2,655,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,135,911	7,623,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,393,432	18,183,858
無形固定資産の取得による支出	179,049	1,276,261
長期前払費用の取得による支出	245,547	282,758
その他	724,846	403,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,093,182	20,146,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,848,263	3,000,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	15,000,000
長期借入れによる収入	-	4,600,000
長期借入金の返済による支出	2,880,491	5,389,422
社債の発行による収入	-	9,938,059
配当金の支払額	969,614	1,058,701
その他	224,787	243,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,628	25,846,535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,183,898	1,923,972
現金及び現金同等物の期首残高	6,141,036	9,565,657
連結子会社における会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	12,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,957,137	1 7,628,848

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	23,033 千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動
 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	1,957,137千円	7,628,848千円
現金及び現金同等物	1,957,137千円	7,628,848千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	440,233	25.0	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	528,316	30.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	528,345	30.0	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	528,465	30.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,677,677	15,573,650	20,436,184	77,687,512	1,084,046	78,771,558	-	78,771,558
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,063,448	78,675	1,087,426	2,229,551	663,615	2,893,167	2,893,167	-
計	42,741,125	15,652,325	21,523,611	79,917,063	1,747,662	81,664,725	2,893,167	78,771,558
セグメント利益	855,753	1,033,906	472,878	2,362,538	119,054	2,481,592	1,715,233	766,359

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,715,233千円には、セグメント間取引消去101,959千円、持分法による投資損益8,491千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,808,701千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,521,025	20,281,785	22,935,319	106,738,131	981,386	107,719,517	-	107,719,517
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,803,713	146,002	998,327	2,948,044	1,113,311	4,061,355	4,061,355	-
計	65,324,739	20,427,788	23,933,646	109,686,175	2,094,697	111,780,873	4,061,355	107,719,517
セグメント利益	4,395,492	411,020	318,486	5,124,999	147,450	5,272,450	1,594,194	3,678,255

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,594,194千円には、セグメント間取引消去84,543千円、持分法による投資損益1,939千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,676,798千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	6,246,578	-	10,384,518	16,631,097	929,287	17,560,384
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	35,431,098	14,883,397	9,027,522	59,342,018	154,759	59,496,777
顧客との契約から生じる収益	41,677,677	14,883,397	19,412,040	75,973,115	1,084,046	77,057,162
その他の収益	-	690,252	1,024,143	1,714,396	-	1,714,396
外部顧客への売上高	41,677,677	15,573,650	20,436,184	77,687,512	1,084,046	78,771,558

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	11,763,419	-	11,146,301	22,909,720	846,579	23,756,300
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	51,757,606	20,004,849	10,759,440	82,521,896	134,806	82,656,703
顧客との契約から生じる収益	63,521,025	20,004,849	21,905,742	105,431,617	981,386	106,413,004
その他の収益	-	276,936	1,029,577	1,306,513	-	1,306,513
外部顧客への売上高	63,521,025	20,281,785	22,935,319	106,738,131	981,386	107,719,517

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37.33円	165.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	657,401	2,919,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	657,401	2,919,332
普通株式の期中平均株式数(株)	17,610,138	17,614,108
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.21円	165.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	55,969	65,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第177期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	528,465千円
1株当たりの金額	30.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所
指定社員 公認会計士 中 川 隆 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 島 敏 也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明する

ことが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。